

第 22 回 小豆島町総合教育会議

【日時・場所】

- 開催日時 令和 3 年 10 月 29 日（金） 午後 1 時 30 分～午後 2 時 50 分
- 開催場所 役場本館 3 階 大会議室
- 出席者 松本町長、坂東教育長、真砂委員、中川晋委員、照下委員、中川剛臣委員
- 同席者 **【町職員】**
久利総務課長、後藤こども教育課長、山本生涯学習課長、片山教育指導室長、濱元主任指導主事、小井手生涯学習課主幹、出水こども教育課長補佐、岡こども教育課主査
【教育関係者】
山本小豆島中央高校校長、大山小豆島中学校校長、出水池田小学校校長、大山星城小学校校長、伊丹安田小学校校長、三木苗羽小学校校長、中本こどもセンターセンター長、入倉星城・安田・苗羽幼稚園園長、三好旭・福田幼稚園園長、山口内海保育所所長、慈氏せいけんじこども園園長
- 傍聴者 6 名
- 事務局 2 名

【内 容】

〔久利課長〕

ご案内の時刻が参りましたので、ただいまから小豆島町総合教育会議を開催します。議事までの進行を務めます、総務課長の久利でございます。よろしくお願いいたします。

総合教育会議については、去る 8 月 20 日に予定をしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等をふまえ、延期させていただき本日の開催となりました。

それでは、小豆島町総合教育会議規則第 4 条第 1 項の規定により、総合教育会議は町長が招集し、議長となりますことから、この後の議事進行については、松本町長にお願いをします。

〔松本町長〕

みなさん、こんにちは。

本日は、総合教育会議を開催いたしましたところ、お忙しい中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

先ほど司会の方から申し上げましたが、前回、本年 1 月に総合教育会議を開催いたしました、8 月にも開催を予定しておりましたが、香川県にまん延防止等重点措置が適用されたことや郡内で新型コロナウイルス感染者が確認されたことから本日まで延期とさせていただいたところでございます。

9 月末時点で、本町では、対象者の約 83%の方が新型コロナワクチンの 2 回接種を終えておりますが、今後、3 回目のワクチン接種も予定をされているところでございます。

また、8月末から新たな陽性者は確認されておりませんが、引き続き感染防止策の徹底に努めていただくようお願いを申し上げます。

さて、本日は、文部科学省が前倒しで実施いたしました GIGA スクール構想に基づき、本年3月にすべての小中学生と教員に一人一台タブレットを配付し、4月から授業で使用をしているところでございます。その使用状況についての報告のほか、来年度、小学校に設置する予定の学校運営協議会の設置形態について、また、望ましい教育のあり方について、皆さま方のご意見をいただきたいと思っております。それでは座って進行させていただきます。

それでは議題に沿って進めたいと思います。まず、ICT教育の現状について事務局から資料を説明してください。

[後藤課長]

こども教育課、後藤です。各担当から資料を説明します。なお、資料は8月開催に準備した際の内容のままで、変更はありません。よろしくお願いいたします。

[岡主査]

失礼します。こども教育課の岡と申します。

私からは、1. ICT教育の現状について、7月に実施しました教員及び児童・生徒のアンケート調査について説明させていただきます。

では、資料の1ページをご覧ください。まず、教員を対象としたアンケート調査の結果の概要について説明いたします。

タブレット活用状況について、小中学校の教員を対象に令和3年7月上旬にアンケート調査を実施しました。小学校で57名、中学校で25名の教員から回答をいただき、回答率は小学校95%、中学校80%でした。

結果の概要です。iPadの使用状況について、iPadを自身が担当する授業の4割以上で使用した教員は、小学校では63%、中学校では84%であり、半数以上の教員は、自身が担当する授業の4割以上でiPadを用いた授業を行っているという結果となりました。

授業でのiPadの平均使用時間は、小学校、中学校ともに10分～20分程度の利用が約70%でした。なお、30分以上利用した教員は、10%程度にとどまっています。

iPadの活用場面としましては、小学校、中学校ともに写真や動画撮影、デジタル教科書の提示で使用する人が多いという状況でした。

授業以外では、小学校では65%の教員が1日平均1時間未満の使用であり、全く使わなかった教員は9%、中学校では56%の教員が平均1日1時間未満の使用であり、全く使わなかった教員は20%でした。使用場面としては、授業準備、教材研究で使った教員が多く、提出物の採点・評価、アンケートの作成で使った教員もいました。

iPad活用の効果としましては、小学校では約40%、中学校では約30%の教員が教材作成などの時間が短縮されたと回答。一方で、小学校では16%、中学校では12%の教員がむしろ時間がかかるようになったと回答しています。

資料2ページをご覧ください。教員が感じたiPad利用のメリット、デメリットについて、メリットとしましては、小学校、中学校ともに、こどもの学習意欲が向上した、写真や資料の提示が簡単になった、情報共有が簡単になった、意見交換がしやすいといった回

答が多く、その他、こどもの学習状況が把握しやすくなった、評価活動の時間が短縮されたという回答がありました。

デメリットとしましては、小学校、中学校ともに、iPad の操作をやめさせる、勝手な操作をさせないよう留意するなど指導の機会が増えたことを挙げる教員が多く、小学校では、児童の操作・文字入力に時間がかかる、機器の不具合への対応に時間をとられる、中学校では、自分自身が使いこなせておらず時間がかかる、機能面での使いづらさがあるといった回答がありました。

資料 3 ページには、アンケート調査回答者の年齢構成を記載してあります。小学校、中学校ともに 50 歳以上の教員が約 40% という状態となっています。資料 4 ページから 8 ページには各質問に対する結果の詳細を記載してあります。先ほど概要について説明させていただきましたので、一つ一つの説明は省略させていただきます。

資料 9 ページをお願いします。iPad を授業で本格的に使用し始めてから約 3 ヶ月の時点で行ったアンケート調査から、授業での iPad の平均使用時間は、小中学校ともに 10 分～20 分程度が約 70% であったこと。小学校では約 40%、中学校では約 30% の教員が教材作成などの時間が短縮されたと回答する一方で、小学校 16%、中学校 12% の教員がむしろ時間がかかるようになったと回答、約半数の教員は変化を感じられていないという結果となりました。

以上のことを踏まえ、iPad を使いこなすこと、iPad を授業に活用していくことに難しさを感じている教員もいるため、香川県教育センター等から講師を招聘し、教員を対象とした研修を開催するとともに、ICT 支援員を活用し、個別指導や相談及び授業支援をすることにより、教員全体の ICT 指導力の向上を図っていきたいと考えています。

資料 10 ページ、11 ページには、全小中学生を対象にタブレットの活用状況について実施したアンケート調査の結果を記載しています。

資料 10 ページをご覧ください。結果の概要です。小学生は、56% の児童が 1 日のうちロイロノートを 2～3 時限使用していると回答。47% の児童が 1 時限のうち、11～20 分程度 iPad を使用していると回答しています。中学生は、62% の生徒が、1 日のうちロイロノートを 3～4 時限使用していると回答。47% の生徒が、1 時限のうち、1～10 分程度 iPad を使用していると回答しました。

児童生徒は少なくとも 1 日 1 回は iPad を使用しているという結果となりました。児童生徒が iPad を活用し、学習を効果的に深めていけるよう、引き続き教員のスキルアップの支援をしていきたいと考えています。

以上で、ICT 教育の現状についての説明を終わらせていただきます。

[松本町長]

ただいま、ICT 教育の現状についての説明が終わりました。何かご意見、ご質問等ございましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。教育長、ひとこと。

[坂東教育長]

さきほどありましたように、今年の 3 月にすべての小・中学校の教員にタブレットが整備されました。本町の今年度の大きな目的は、このアンケート結果にも出ていましたが、まず 1 日 1 回でも教師・生徒がタブレットを使うということを目指しています。結果か

ら分かるように、利用頻度は高いのかなと思います。先ほどありました、県の教育センターからの指導等でも、小豆島町の利用率は非常に高いという評価を受けています。ただ、今後の課題としては、使うことはできたので、これからは授業での活用内容が大きな課題かなと思います。そういう意味で、先ほどあった研修等で各先生のスキルアップということになるかと思いますが、次の段階としてはタブレットの持ち帰りも香川県下では試行的に行っている学校もあるので、本町においてもできたらこれから来年の予算要求もありますけれども、来年度に向けてはタブレットの持ち帰りについても今後検討したいと考えております。

【松本町長】

真砂委員、いかがでしょうか。

【真砂教育委員】

学校訪問をした時に子どもの使う様子を見させていただいて、先生方がいろいろ工夫して指導されて、子どもたちがしっかり使えているなど、この短い期間で小学校1年生から使えているのに、少し驚きました。そういうことと同時に、個人差もありますよね。個人差があるから、先生が一斉に言ってもできていない子やどうしていいかわからない子もいるように思いますので、そういう子に支援員さんなどが関わっていただいていますけれども、どうしても個人差に対応するのは難しいだろうなと思いました。先ほど教育長がおっしゃったこれからの利用というと、まず使って楽しいというドリル学習とかそういうようなところで、使って何かができるようになるような活動などというの、これから取り組んでいったらいいのかなと思いました。それと、英語教育での活用というのが私が小学校を訪問した時は見ていないのですけれども、これも活用の仕方によってはとてもいいのではないかなと思いました。

反面、問題点としては、やはり見るということで、テレビを見ていると前頭葉をあまり使わない。前頭葉を使うというのは、読むとか書くということが大事だというふうに、その時は前頭葉をたくさん使って記憶力も高まっていくという。記憶力を高めるうえで、読むとか書くということとの兼ね合わせがまた難しいなと思いました。ここに書いていることを見ると、視覚的にはいいのですけれども。

それともう1点は、タブレットを持ち帰っていじめ関係につながるような使い方が出てきたら大変かなと思いました。今の状況では、先生方も頑張っているな、子どももそれなりに使えているのにびっくりしています。以上です。

【松本町長】

中川晋委員、いかがでしょうか。

【中川晋教育委員】

まず1つは、iPadの使い方について、各学校とも工夫を凝らして努力をされている先生方に敬意を表したいと思います。まだ始まったばかりとは言え、今後どういう使い方をしていくかというところで、試行錯誤をされていると思うのですが、そういう中で授業参観をさせていただいてみると、例えば先生の質問に対して全員がどのレベルまで理解して

いるのか、理解してその回答をディスプレイ上で各生徒が表示するわけですがけれども、一目瞭然、先生はぱっと見てそれぞれの方の理解度が一目でわかる。それに対して、次にどういうことを子どもたちに教えてあげなければいけないかということをやりにやすくなっているなと感じました。すごい利用の仕方がこれから始まっていくという予感がしました。一般的に写真を見せるということから映像を見せるということ、特に地理だとか歴史だとかあるいは理科の時間だとかという中でこの活用の仕方はあるかなと。それで最後には例えばここで Google 検索ができるようになってくると先生はちょっと怖いだろうなと思います。先生よりも深く検索をしていけばその答えが出てくる、知識が手に入るということからいくと、各生徒が自分の興味に対して深く勉強していく、深く理解する、そういう努力ができるということで非常に良いかなと思います。ただその時に、先ほどの話でもありましたけれども、持ち帰りについては非常に注意が必要だろうし、まずひとつのハザードをかけなければどんどん違う方向にという心配、これはスマホなどでもそうですけれども、そういうハザードをどうやってかけなければいけないかということも研究していかなければいけないと感じました。

【松本町長】

ありがとうございました。次、中川剛臣委員、どうぞ。

【中川剛臣教育委員】

はい。今このデジタルの時代ということで、小学校1年生、7歳8歳から iPad 等を使って、将来のために使っていけるというのは良いことだなと思います。また、学校訪問をさせてもらった時には、昔では考えられなかった、体育の授業で自分の姿が映って、それを見てまた修正してとか、そういったことにも使える。また、調べたりすることもできます。資料にもメリットデメリットがあるのですけれども、この通りかなと思います。

使い始めて、子どもたちは先生が作ったものを見て、それに従って動いていくのですがけれども、今3か月、そして半年、先生方は本当に大変だと思うのですがけれども、慣れていってもらって、これからの授業に使っていってもらったらなと思います。

【松本町長】

ありがとうございました。照下委員、よろしくお願いします。

【照下教育委員】

学校訪問に行かせていただいたときに、既に1年生が全員持っていて、うまく使っている姿を見まして、すごいなと感心しました。その反面、みなさんいろいろな意見がありましたけど、私は健康面に心配なことがあります。やはり普段のテレビで目が悪くなっているのに加えてこの iPad を使っていると、目が悪くなるのが早いのではないのかなと心配していて、そういう対策を考えていっていただけるといいかなと思っています。ちなみに私が中学の時は、外に出ていました時に遠方凝視というのをやっておりました。1分間、遠方凝視といって、山の緑のところ1点を見るということをやっていたので、そのおかげで私は目は良いです。以上です。

[松本町長]

ありがとうございました。私も授業中に遠方凝視したこともありますけれども、その時は怒られました。

先ほどのご意見の中では、持ち帰りという教育長からも提案がありましたけれども、それについては十分に検討したうえでの実施というご意見もあったと思います。そのあたりについてはまた、教育委員会の方で十分に検討させていただいて、持ち帰りをするかどうか、また、するにすればどういった制約を設けるか、そういったことを十分に検討したうえで実施したいと思っておりますので、教育長、よろしく願いいたします。

この件につきまして、他にご意見ございますでしょうか。ご意見、ご質問等ございましたらお伺いしますがよろしいでしょうか。

そうしましたら、議題2のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の進捗状況について、事務局から説明をお願いいたします。

[濱元指導主事]

まず、コミュニティ・スクールの進捗状況について説明させていただきます。

本年度、4月1日付で小豆島中学校に「学校運営協議会」が設置されコミュニティ・スクールとなりました。これまでであったよく似た機能を持つ「学校関係者評価委員会」を移行して設置しています。

教育懇談会、PTA、地域の代表者13名に委員を委嘱し、第1回運営協議会で、会長に教育懇談会の会長でもある長松稔氏が、副会長にPTA会長である寺下直樹氏が選出されました。

第1回の運営協議会では、大山修校長より学校運営基本方針の説明があり承認されました。また、今後、連携・協働していく教育活動について協議が行われました。

中学校からは、オリーブ園の除草等の維持・管理、ふるさと学習や職場体験への支援、3年生が放課後の自習を行う際の生徒管理について希望がありました。

協議の中で、職場体験等への支援については早速特別委員会を立ち上げ、本年度より実働していくことが決定され、現在、委員6名の方を中心に、ご協力いただく企業等の選定や連絡調整等を行っていただいているようです。

これまでは、これらすべてを担当教職員が行っていたのですが、これを担っていただくことにより、教職員にとっては負担軽減につながり生徒に関わる時間が増える、生徒にとっては職場体験先である企業等の幅が広がり多様な経験ができる、企業等にとっては子どもたちにそれぞれの仕事を知らせてもらう機会となるということが期待できます。

中学校では、今後、随時特別委員会を行い連携・協働を進めていくとともに、2月には第2回の学校運営協議会を行い、本年度の活動の評価や次年度の方向性を協議していきます。また、本協議会は、学校評価の機能も持たせておりますので、小豆島中学校の運営や教育活動についても評価いただき、ご意見を伺う予定です。

なお、資料の左側に示しておりますように、保護者や地域への周知、教職員への研修を行いました。今後、令和4年度の小学校への設置に向けて動いていく予定です。

[小井手主幹]

地域学校協働活動について説明いたします。

令和3年4月1日から小豆島町地域学校協働活動推進事業実施要綱を施行し、それに基づき、地域学校協働本部に運営委員会を設置いたしました。委員は、自治連合会・老人クラブ連合会などの地域の代表者、PTA、学校関係者、社会教育委員長・商工会会長の11名です。その運営委員会を7月9日に開催し、地域学校協働活動についての説明と令和3年度学校支援ボランティア登録状況等について説明いたしました。委員の方からは、学校に必要なボランティア活動を実施するためには、学校、そしてボランティアをつなぐ地域学校協働活動推進員を置くことが必要だと意見が出ました。できれば令和4年度から地域学校協働活動推進員を設置したいと考えております。

なお、中学校のボランティア活動につきましては、部活動指導が主なものでしたが、令和3年度からは、それに加えて外国語支援とオリーブ園の除草ボランティア活動をしていただいております。

また、第2回の会を開催し、コロナ禍並びに高齢化によりボランティア登録者が減少しておりますので、登録者をもとに戻し、増やす工夫など今後の活動について検討してまいります。

第3回の会については、令和3年度の実績・令和4年度の活動について検討したいと思っております。

[後藤課長]

資料の13ページをご覧ください。前回の会議でもお示ししましたが、令和4年度には小学校においても学校運営協議会を設置する予定です。3つの形態を提案しています。各小学校に学校運営協議会を設置するA案、4つの小学校で一つの協議会を設置するB案、中学校に設置しました協議会に4小学校も含めて協議会を運営するC案です。

学校ごとに設置するA案では、学校ごとの課題に対応しやすく実働しやすい、既存の学校評価委員会等から移行しやすい反面、委員が重複する可能性がある、地域学校協働活動推進員が多くの学校運営協議会に関わる必要があるといったことが考えられます。

4小学校で1つとするB案では、小学校間の連携や町単位の組織と連携しやすい反面、保護者等の主体的な参加意識が低くなる、小学校個々の課題に対応しにくいといったことが考えられます。

中学校と4小学校とで学校運営協議会を1つにしたC案では、小学校・中学校の連携を見越した協働ができる、目標意識の統一を図りやすい反面、B案以上に個々の学校の課題に対応しにくい、地域住民の意識が反映しにくいといったことが考えられます。

どの形態で進めるのがいいか、委員皆さまのご意見をいただきたく思います。

[松本町長]

説明が終わりました。それでは、来年度小学校に設置いたします、学校運営協議会の設置案につきまして、委員の皆様からご意見をいただけたらと思っております。

それではまず最初に照下さん、よろしく願いいたします。

[照下教育委員]

どれもメリットデメリットがうまく書かれていてなかなか返答しづらいのですが、当面はA案で学校ごとに1つずつ。まず、学校運営協議会というものがある、みんなで運営していくということを地域の皆さんと話し合っていて、慣れてからだんだんB案、C案に移っていったらいいかなと思います。

[松本町長]

はい、ありがとうございました。では次に中川剛臣委員。

[中川剛臣教育委員]

現場のことがそんなに分かっていないのですけれども、各小学校と中学校にA案のようなやり方でいくと、各小学校の先生方とか保護者の数はどうなのかな、大変なのかなと思うのですが、今後、これは令和4年度の実施なのですが、先に統合するとか、そういうことが来るときに、B案のように中学校は中学校、小学校は4つの小学校で1つというのをまずやっていけば良いのではないかと私は思います。

[松本町長]

中川晋委員、お願いします。

[中川晋教育委員]

はい。この学校運営協議会の中で、どういうことをこれからやっというとするか、その中身が大事だなと思うのですけれども、ひとことで申し上げますと、次の課題にもなるのでしょけれど、サポートする側の体制として、それだけの人員が確保できるか、どんなことをやるかっていうときに、部活や文化活動もそうですけれど、あるいは今照下委員がやられている、論語を読む会みたいな形でもっと古典に親しむという時間の提供もしてあげようというふうになってくると、各学区単位でそういったスキルを身に付けた方がいらっしやるのか、失礼な言い方じゃなくて、時間が取れるかとかも含めて、それほど大勢のスキルを身に付けた方がいない中でやっというとする、B案のように、中学校はレベルの問題もあるし興味の問題もあるので中学は別にして、小学校については公平に、星城も池田も安田も苗羽も分断しない、1つの単位として運営していくのがスタートの時点では良いのではないかなと思います。

[松本町長]

では次、真砂委員お願いします。

[真砂教育委員]

失礼します。まず1つ確認なのですが、この地域学校協働本部というのは1つだけですよね。私は1番協働本部がしっかり機能しないと、この活動がしっかりしていかないかなと思います。それで、町の教育目標『ふるさとを愛し、人間性豊かでたくましく未来に生きる人づくり』。ふるさとを愛し、というところがここですごく関わってくる点が大きいかなと思うんです。そういう意味で、この小豆島町内でふるさとをまず知らないと

いけない、知る意味でせめて小学校では、醤油のこと、オリーブのこと、佃煮、素麺とかいろいろありますけど、どこの学校も、どういう順番で、このことをその順番とを指導というか、やっぱり好きなこととか情熱がある人が、先ほど中川委員さんが言っていたように、その学校区内だけでは十分ではないと思うんですよね。校区外の人にも来ないといけないということがあると思うんですよね。そこらへんをしっかりと地域学校協働本部というところで、どういうことをすると、ふるさとを知る、愛する方向に行くかというのを検討、そのためにどうしたらいいか。それがこの支援じゃなくて、連携、協働だと思うんですよね。だから、ある意味、そういうことを提案していくことが大事かなと。学校が言われてするのはなくて、学校にもこういう人がいますよ、こういうやり方をしたらもっと子どもにとっていいとかあると思うんです。そこの学校だけでは知らない人を、本部ではしっかりと把握できたり、どういうことを町内の子どもたちに知ったり学んでほしいかっていうのを。そういう意味では学校との連携、協働ということで、責任もある程度本部にある、持てる状況にあるかなというところで、しっかりしていくことが大事かなと。本部がしっかりしたうえでいくと、B案、ある程度どういうこともどの学校もするという前提になってくるかなと。そうなったらB案の1つでいいかなと思うんですけど、各学校に特徴があると思うので、A案のようなものも尊重しないと、「これでいく」「いやうちの学校ではそういうわけには」とか。協議会の方でもうちょっとこれ入れたいということになってくるので、ここらへんがちょっと難しいところかなと思うんですけど、ある程度本部が提案できる状況であれば、B案がいいかなと。各学校の連携がしっかりできるようなA案のことも踏まえながら、B案がいいなと思いました。以上です。

[松本町長]

ありがとうございます。そうしましたら教育長、お願いします。

[坂東教育長]

はい。参考に申し上げますと、土庄町は豊島を除いて、土庄小学校と中学校の2校なので、土庄町は小学校中学校で1つの地域協働学校活動とコミュニティ・スクール、学校運営協議会となっています。そのうえで本町の場合ですけれども、今、真砂委員の方からあったように、地域学校協働活動本部は町に1つです。今年中学校に作ったものが小豆島町全体を統括していくと。これについては、中川委員からもありましたが、学校区だけでその学校を支えるというのは非常にしんどいという面もあるかと思しますので、5つ学校がありますけれども、それぞれの学校を町内全体の地域学校協働活動本部で支えていきたいというふうに考えています。そのうえで、学校運営協議会の設置単位ですけれども、この学校運営協議会は権限が強いものです。学校の運営方針と、これまで校長が決めて学校評議員会に報告するという形だったのですが、この学校運営協議会においては承認と、ですから、校長のこういう方針について良いですよ。例えば意見があれば、ここはこういうふうに直しましょう、直してくださいと。そういうふうな結構強い権限があります。もう1つの面で言うと、例えば、教員の人事についても意見具申ができる。例えば、この先生がいない、この先生が欲しいという個人的なものはダメなんですけど、この学校ではもう少し体育の力をつけたいということであれば、体育の指導力の高い先生をこの学校に呼びたいとか、そういうところまでこの学校運営協議会では意見が言えると。です

からそういうことで考えると、例えば C 案ですと 5 校、B 案でも小学校 4 校、この 4 校全ての学校運営方針を把握し、逆にその学校内の状況、教員の状況、把握するのは結構大変だと私は思います。当然人数も、4 校 5 校を統括するといっても、委員の数はそんなに増やさないと。そうすると、例えば各学校で 2 人ずつ、各学校で 8 人とか 10 人とか、そういうふうなことになるれば、それぞれの学校の特色を生かすににくいというふうには感じています。ですから個人的に思うのは、できたら A 案のような形で、現在のそれぞれの学校を支える人たちによって、特色ある学校の運営方針等を主本にして、先生についてもある程度把握して、将来子どもたちにどんな教育をしていくかということ、その地域に根差した人たちが考えていってほしいと思います。以上です。

[松本町長]

みなさんからご意見いただきますと、A 案と B 案が分かれているような状況でございます。先ほど教育長が申し上げたのは、学校協働本部の方で一括にやって人員を割り振っていきたいという話もあった中で、学校運営協議会については学校の経営方針といいますか、基本方針を定める部分であるので、各学校に設置すべきではないかというご意見でありました。そういった中で B 案と言ったお二人ですけれども、やはり B 案の方がいいとお思いでしょうか。これを言うと誘導みたいになりますけれども、そういったところでご意見いただけたらと思います。

[中川晋教育委員]

もう少し議論しなければ、議論している内容がちょっと、我々の申し上げていることと、それぞれのやろうとしている機能として、どういう機能をそこに付加するかっていうこと、その部分が混同して議論されているので、改めて議論させていただければと思います。議論しなければいけないのはどこかというのはよくわかりました。

[真砂教育委員]

私は、先ほど中川委員さんがおしゃったように、その校区内でしっかり情熱を持った人がいない場合には本部の方でサポートできるのであれば、学校ごとの方が、やりたいこともあるだろうと思いますので、そこらへんがしっかりできるのであれば、ふるさとを愛し、ふるさとを知るといえることがしっかりできるような体制をとれるのであれば、A 案がいいと思います。以上です。

[松本町長]

ただいま、中川晋委員からは、議論をもう少し深めたいというお話がありました。学校運営協議会と学校協働本部の役割、そういったものと目的、そのあたりをもう一回協議して、教育委員会の中で検討していただいて方向性を定めていただきたいと思います。ですから、運営協議会の役割と協働本部の役割というものをもう少し明確に議論の中で決めていただいて、そのうえで学校運営協議会の設置形態を定めるということで、再度、教育委員会の中で検討していただくということでよろしいでしょうか。

[坂東教育長]

はい、わかりました。

[松本町長]

もう少し議論を深めて、各々の役割をきちんと明確にした方が議論しやすいと思いますので、また教育委員会の中で検討していただけたらと思っております。どちらにしても A 案か B 案かで、C 案はもうなしということで、A 案 B 案の中と、学校運営協議会と協働本部との役割分担をどうしていくか、そのことによって自ずと決まってくるのかなと思いますので、今後検討していただけたらと思います。他になにかご意見ご質問等ございましたら。ないようでしたら議題の 3、児童数の推移及び推計についてと、議題の 4、望ましい教育のあり方について、相関する内容でございますので、併せて事務局からご説明お願いいたします。

[後藤課長]

資料 14 ページをお開きください。下の折れ線グラフのとおり、苗羽小学校の児童数が平成 19 年度以降減少し、平成 25 年度に 110 名になりますが、その後、少し持ち直し、120 名前後の児童数を維持しています。

資料の 15 ページをご覧ください。下の左の折れ線グラフで令和 9 年度までの児童数の推計を示しています。令和 7 年度に全校生が 100 名を切る小学校が発生し、翌 8 年度にはそれが 2 校になり、その後も児童数は減少する見込みです。

上の表の令和 7 年度 1 年生の欄をご覧ください。1 年生が一桁となる学校が 1 校発生し、令和 9 年度にはそれが 2 校になる見込みです。ただし、これらの数値はあくまでも住民票をもとにしたものです。実際には転出入があり、このままの数値で推移するものではありません。

資料 16 ページをご覧ください。望ましい教育のあり方について記載しています。新型コロナウイルス感染症の第 6 波が懸念され、新型コロナウイルスワクチン接種の 3 回目が協議されるなど、まだまだ感染症の明確な終息が見通せない中、小規模校のメリットを記載しています。児童間の距離を十分とって授業を行い、安心安全を確保しています。感染が確認された児童が通う学校は臨時休業となりますが、他の学校は通常どおり授業を行うことが可能で、リスクは分散されています。整備した ICT を活用し、授業を行う学校以外の児童もリモートで授業を受けることや、不登校児童は自宅で、あるいは学校が長期休業となった場合も公民館で授業を受けることも可能となります。

資料 17 ページをご覧ください。池田小学校は、隣接する土地に県立の特別支援学校が開校し、交流活動などが予定されていますので、現在、長寿命化改修工事の設計業務を行っています。ここでは、内海地区 3 小学校の統合について、3 つの形態をお示ししました。1 つ目は、適地に統合校を新設する場合、2 つ目は、中学校敷地内に統合校を併設する場合、3 つ目は、以前、この会でご意見をいただいた分校方式について調査・研究するもので、中学校に併設した統合校の本校に 4 年生以上が通学し、現在ある 3 つの小学校は 3 年生までの児童が通学するものです。

これらとともに、義務教育学校の導入についても検討します。

以上で説明を終わります。

[松本町長]

ただいま説明が終わりました。それでは委員のみなさまからご意見をお伺いしたいと思います。また指名させていただいてよろしいでしょうか。ではまず照下さん。

[照下教育委員]

はい。私は3番の分校方式というのがいいかなと思っております。学校は1つなのですが、各地域とのつながりが持てる分校方式にして、今コロナ禍ですから少人数でリスクを分散するというのも考えられますし、ICTを活用した授業などもどこでもできるということなので、3番の分校方式についてというのがいいかなと思っております。

[松本町長]

これはあくまでも統合を検討する場合でございますので、そういったところのご意見をいただけたらと思っております。

次に中川剛臣委員、よろしくお願いいいたします。

[中川剛臣教育委員]

はい。統合については、資料のように生徒数のことを考えると、実際のところこの内海地区は人数的には統合に向かってきているのかなというふうに思っております。令和7年度の苗羽小学校は1年生が7人、8年度には安田小学校10人とありますが、例えば、この7人の中でも男の子が1人で女の子が6人とか、2人と5人とかそういうのが全然わからないのですが、例えばその年に1年生で通わせる保護者からしたらいろいろ考えるところがあるのではないかなと思っています。少人数で勉強ができるということもあるとは思いますが、小学校6年間本当に少ない人数でやっていく中で人間性とかそういうのも育てていかなければいけないと思った保護者からしたら、違う校区へ行けば人数が多いので、そういうところで学習や生活をさせたいとか、下手したら隣の町または島外へ出ていくとかそういう考えを持っている方もいるんじゃないかなと思っています。よくあるのが、地域に学校がなくなったら寂れるとか、そういうのもあるのですけれども、これから通う子どもたちのことも考えると、できるだけ早く統合に向けて準備していったらいいのではないかなと思っています。以上です。

[松本町長]

では次、中川晋委員お願いします。

[中川晋教育委員]

小豆島町の人口の推移がどうなるのかというのを、自分なりに計算してみました。2035年、これから14年後にどうなるのだろうかというのを考えていると、広報の中では亡くなった方のお名前と年齢が書いてありますけれども、平均年齢この1年間全部調べてみましたら、86.1歳というのが死亡平均年齢です。そうするとこの2035年はどうなるのかという、社人研の小豆島町の人口の推移がどうなるかというのは2035年にこうだというの

は書かれていますけれども、どう考えても人口減少はこれよりも確実に早く起きると私は思います。それは何かというと、2035年という私も86歳を超えているわけです。つまり団塊の世代が全て86歳を超えるのが2035年なんですよね。それから10年後、2045年には、団塊の世代ジュニアと言われる第2のベビーブーマーたちが70歳を超えて退職する年齢なんですよね。今、60歳が65歳になるという話がありますけれども、一般的に大手企業も含めて、70歳はこのころの定年ということになるでしょう。いずれにしても2045年には、団塊ジュニアも70歳を超えるとすると、小豆島町の就業人口は4000人を切るということになります。今が6200人くらいですか。これが4000人になる。4000人の中で10000人を割る人口になったときに、この小豆島町は幸せな町であるかどうかという、ビジョンとしてはそこをしっかりと考えておかなければいけないなと思います。

全国の学校統合が行われているわけですが、ちょうど令和2年度に出された文科省の人口動態を踏まえた学校運営や学校施設等のあり方についてというレジメがありますけれども、これを見ると、人口はどんどん減ってくる中で学校をどれだけ減らしてきたかということで見ると、1つの学校で320人というのをキープして行ってその時に学校の数がいくつになるかという計算をしたその曲線に当てはまります。つまり、1つの学校は320人というのをキープしていく。そういう中で1学級35人の学級で子どもたちを教育していこうということだと思えるわけですが、そういう考え方からいくと、小豆島町が今約14000人、この中で児童数が523人。これが今統合を考えるとすると、星城と安田と苗羽、これで371人です。この371人が先ほど申し上げた2035年に子どもたちの数が何人になるのだろうか。260人という試算が出てきます。260人の学校。文科省の基準では1つの小学校の中に12~18個の学級で運営すべきだと書いてあるのです。ということは、1学年2クラスです。1学年2クラスあるいは3クラスということです。ということは基本の中にあるのは1学級というのはいろんな面で子どもたちにとって窮屈すぎるというか。例えば、35人が25人になったとしても2クラスというのが、早い話、玉入れ競争をするとなったときに1クラスでどうやってやっていくんだという話になってくるわけですが、そういう面で言うと、2クラスというものを確保しながらやっていこうとすると、先ほどご説明がありました中で、もう小豆島町にとって1クラス35人なんていうのは無理なんです。これから20人になっていきあるいは10何人になっていくという時代が来ます。その時にも2クラスで運営できる学校というのがひとつの基準になってくるのではないかなと感じます。なぜこのようなことをお話するかというと、私の好きな脳科学者がいるんですけど、別々の2人の脳科学者が言っていることなんですけれども、『子どもの作成的能力が作り上げられるかのようなアプローチは誤りである。ある設定をして、その設定の中で子どもの生命力が勝手に樹葉を伸ばすアプローチの方が絶対に正しい。脳の神経細胞は、自発的にしか活動し得ない。画一的な狭い鑄型に押し込むのではなく、可能性の広がり誘う自由な空間を与える。そういった感覚だ。』と言うわけです。もう1人の先生は、『脳の中には、ある空間がある。その空間があると無駄じゃないかと思うかもしれないけど、この空間のおかげで新しい考えが生み出されてきてその空間を満たそうとする。だから、そういう教育の仕方が大事なんだ。』ということを書いているわけです。これはどういうことなのかと考えるに、子どもたちが自由に、例えば5人10人という中で子どもたちの関係じゃなくて、35人あるいは20人になるか

もしれないけど、その範囲の中で、自分と全く違う考え方をを持った人間がいて、そこで議論がなされる。自分になかったものがその人たちによって自分の脳の中を満たしていく。そういう緊張関係というのが、子どもたちの成長にとっては絶対に大事だということをこの脳科学者2人は言っています。そういうことを考えると、学校を統合せざるを得ないという中で問題は、どう統合するのが大事なのかということだろうと思います。いろんな議論をこれからしていかななくてはいけないと思うのですけれども、積極的な意味で、小豆島小学校というのが、こういう特色を持った小学校だということを言うためには、1つはグローバル化だろうと思います。もう1つは、豊かな学びの場ということだろうと思います。それと、自然との共生。小豆島だからこそ自然との共生にこういうふうに取り組んでいるという姿勢を見せる必要があるだろうと。そしてもう1つは人権宣言です。人と人との絆の中でお互いを尊重し合うような、そういう小学校を作るんだという姿勢が必要かと思えます。そしてデジタル化。もう1つはきらりと光るような、小学校ではあるけれどもクラブ活動において全国大会に出られるとか、あるいはそういう子どもたちが何人もいるとか、そういう学校を目指していくっていう、統合か統合しないかではなくて、どう統合するかということを上から与えるものではなくて、それぞれみんなでこんな学校にしようよという学校を作り上げていくようなことが大事なのではないかなという気がします。

[松本町長]

真砂委員、お願いします。

[真砂教育委員]

はい。私は、いじめとか不登校とか基礎学力とかというのを考えると少人数の方がしっかりとそういうのに対応できるかなと。でも、先ほど苗羽が7人になるということで複式になってくると、社会性とか競争するとか、人間として学習以外で子どもたち同士で学ぶ面が弱くなっていく。そこの境目が複式学級、保護者の方も、2学年一緒に勉強するとなると、それに対しては心配な面があると思う。先生も2つの学年を教えるとなると、経験のある先生というのはなかなかいないし、手探り状況になってくる点もあるので、複式になると少人数で良い面もあるけれど、学校の統合ということが必要かなと。学校を統合するのがいつするのかというあたりが、建物とか場所とかの関係がありますけれど、ある程度の時期に決めておくと残りの学校の施設の維持管理というのも何年後に統合するかわかれば、無駄なお金を使わなくて済むということにもなってくるかなと。そういう意味ではできるだけ早く、いつごろになったら統合するというのが決まる。これを見ると、4年か5年には決まった方がいいのかなと思います。それと、先ほど照下委員から分校方式というのも出たのですが、これも結局、ある時期は良いと思いますが、さらに人が減ってきたときに、何年間これが維持できるかというところになってくると、問題点があると。3年や4年は維持できても、その後またとなるとこれも難しいのかなと。となると、やはり1か2ですけれど、場所的なものもあるので、1がいいのではないかなと。でも先ほど、将来的にどのような学校を作るかっていう、世界的な全国的なことも考えながらと中川晋委員さんはおっしゃっていたことを参考にして作れたらいいかなと思いました。以上です。

[松本町長]

ありがとうございました。次、教育長お願いします。

[坂東教育長]

現在の内海地区で限って言うと3小学校で、それぞれ特色のある学校運営をしてきました。こういう形で学校のみなさまが頑張っていたのは教員配置の問題等もあると思います。各学年が1学級になって担任がつく、それに学力、進路支援とか少人数加配とかということで、県の方からの加配の先生がついて、ある程度先生の持っている授業数が確保されて、それぞれ特色のある教育ができていると。

ただ、昨年今年と、少人数の加配の対象から外れて、中学校はある程度維持しているのですが、小学校では加配の人数が減っています。そういう中で、できるだけ教育にということなのですが、先生の絶対数が1人2人と減ってくれば、なかなか難しいという実情があります。

もう1点、1学年1学級の場合、若い先生が来た場合に、同学年で2学級3学級とあって、相談しながらこどもの指導をするという面でも1学年1学級というのは非常に不利かなと思います。先ほどのiPadの集計のところにもありましたが、本町の場合、50歳以上が46%ということで非常に多いです。ということは、ここ5年以上10年以内に40%以上の方が退職と。当然その補充の先生は20代以上の先生ということになります。これまで地元出身の先生を中心に、ベテランの教員が一生懸命、現在の教育を支えていただいたと思うのですが、それが一気に若い人に代わっていくと。経験の少ない若い先生が10人とか、少ないから教えられるという発想もあるかもしれないのですが、別の視点で言うと、現在、支援を要するこどもが非常に多いと。例えば10人いて、1番はとびぬけているが下の子は支援がいると。これを1つのクラスとして教員が指導していくというのは非常に難しいというのが実感です。

もう1点、視点を変えて児童数で見ますと、以前から100人くらいを目安に、100人を切ったらその小学校は統合の検討を始めるという目安があったと思います。前回の会議でも申し上げましたが、この100人は根拠がなくて、1学級15人程度で6学年で90~100人。この段階で統合の検討をして、学校の人数が例えば70とか60とかになれば、複式学級の心配が出てくると。ある程度その時期を想定して、町においての学校のあり方を検討するというのが今までの考え方かなというふうに考えています。

現在、3年度の各内海の小学校を見ると、130、122、119ということで、最低限の規模は保ちながら、それぞれの学校において素晴らしい教育をしてきているものと思います。ただ、この児童数の推移を見れば、黄色が1学年15人未満、赤が1学校100人未満ですけども、7年度8年度9年度と色のついているのが非常に多くなっています。こういうふうなことから考えると、やっぱりどこかの段階を目途に、この年度というのを目途に、そこから遡って教育のあり方を検討できる新しい学校を作るという視点で判断をしていく必要があるのかなというふうに感じています。以上です。

[松本町長]

私の考え方を申し上げますけれども、私としては一定の規模が確保できるのであれば、既存の3小学校は存続させたいという思いがございます。そういった中でここ1,2年、出

生数が大幅に低下をしております。この表を見ていただきますと、9年度の1年生というのが昨年2年度に生まれた数になっています。これが大幅に減っておりますが、この現象がコロナによる一過性のものなのか、それとも恒常的なものなのか、そのあたりは見極めなければならないと考えております。というのも、全国的に見ても出生数が大幅に減っているという状況もございます。そういった中で、令和9年度まで、この推移であっても、複式学級にはならないという数です。先ほど真砂委員がおっしゃったように、複式学級はあり得ないというふうに思っております。

私自身が複式学級で小学校6年間を過ごしました。これが普通の学校に行っておけば、もう少し学力が上がったのかなという気はしますけれども、複式学級というのは半分が自習、半分が授業ということなので、それは絶対に避けるべきだと思っております。ただ、この令和9年においても、まだまだ複式学級には至らないという状況でございます。

それともう1つ中川委員さんがおっしゃったように、社人研の人口推計なのですけれども、昨年度の国勢調査では、社人研推計を、若干ではございますが、何とか上回った数を確保できております。総合戦略、人口ビジョンの中でもう少し上ぶれをするというような予想をしておりましたが、それよりは下回っておりますけれども、社人研の人口推計は、若干ではございますが、上回っているという状況で、今後とも小豆島町とすれば、総合戦略、人口ビジョンに沿って少しでも人口減少を緩やかにしたいということで、施策を展開していきたいというふうに思っております。そういった中で当然、複式学級は必ず回避しなければならないと重々に考えておるところでございますけれども、今の出生数の大幅な低下というのが本当に一過性なのか恒常的にこれだけ落ちるのか、そのあたりを見極めた上で、先ほど教育長が申し上げたように、ある一定のところまで決定したいというふうに思っております。

ですから統合についても、先ほど照下委員さんがおっしゃった分校方式もありますし、適地に新たに新設する場合があります。出生数が大幅に低下するとなると、中学校への併設ということも、1つの選択肢かなというふうに思っております。そのあたりを十分に見極めたいと、先ほど中川委員がおっしゃった、どんな学校にするのか、どんな小学校が望ましいのかということと合わせて検討しながら、最終決定をしていきたいと思っております。特に以前から、教育は国家百年の計とも言われておりますので、安易に決めるのではなく十分に検討させていただいたうえで、決定したいと思っております。以上です。

[中川晋教育委員]

私が調べた中でご参考にしていただきたいのが1つありまして、小豆島町の2021年度の出産可能年齢の方が、19歳~35歳ということで見ますと、797人いらっしゃいます。先ほどから私が言っている15年後、全員健在だとすると717人。80人、出産可能年齢の人が少なくなるということになります。どれだけの人数で小学校の子どもたちを支えているかということもわかっております。平均すると4%。100人で4人の子どもたちを支えているということが見て取れます。世帯数が6868世帯あります。14000人とすると1世帯あたり2.035人。このうちでご夫婦がいて子どもがいるところとか、ご夫婦でおじいちゃん、おばあちゃんがいて子どもがいるところとか。それから単身世帯というのを見ていくと、この単身世帯というのがすごく増えてきているという感じがします。ちょっと危機的な状

況というか、注意しなければ子どもが生まれて育っていくという環境からいくと、ちょっと小豆島町も心配になってくるという感じがします。

専門家の方がこれをどう読み解くかわかりませんが、そういうものも含めて、いつごろに統合、統合の仕方とかもいろいろありますけれども、それを考えていくと、先ほど資料として出していただいた中で、令和6年に小計のところでは星城と安田と苗羽で75人になるという。その翌年を見ると、トータルで312人ですから、このあたりが今の流れ、人口推移からすると、このあたりには統合していかないと難しい。統合の仕方もある議論して考えなければいけないんですけど、このあたりが1つの目標というか、やらざるを得ないときという、そういう仮説を立ててもいいんじゃないかなと私は思います。

[松本町長]

私とは意見の相違があるのですが、先ほど教育長が申し上げたように、100人を切った段階で検討するというか、人口推計とか児童数推計も、あくまでも今の住民票の数でありますので、当然転居とか転出、転入もありますので推移は変わっております。

というのは、以前は苗羽小学校はある時期に100人を切るという予測がございました。それでも今110人程度をキープできておりますので、そういった状況も出てくると思います。これはあくまでも推計でありますので、この通りになるとは思っていないところでございます。そういった中でも、少なくとも複式学級は絶対に回避すべきだと思っておりますので、統合時期についてはもう少し先でもいいのではないかと考えているところでございます。先ほど中川剛臣委員さんからは、今すぐ統合すべきだ、早い方がいいというようなお話もありましたけれども、やはり人口の状況は見極めないと、役場の職員は出産ラッシュというところもあって、そのあたりがどうなのか、それも地区別によって、今はここに住んでいるが別の場所に家を建てているとか、そういった状況もあります。そういったことも含めて、今後の状況を確認したうえで決定したいと。

両中川委員さんからは、決定が遅いのではないかとご指摘もあろうかと思っておりますけれども、ある一定の規模になったところで対応できるような時期に決定させていただきたいと思っております。

6年度に統合するとなったら、もう今年ぐらいに決定しないと間に合わないというようなところになりますので、それには人口の動向についてももう少し様子を見させていただきたいというのが私の本音でございます。そのあたりをご理解いただけたらと思っております。

[中川晋教育委員]

いくつかのメルクマールをいつも見ておいて、長期的な予測も含めて、そういうものを出していかないと。私なんかは海外の生活もしてきましたけれども、揉まれに揉まれたというか、中国にしるフィリピンにもおりましたが、人口が増えている地域での子どもたちの活気だとか競争心だとかというのは日本がこれから出ていったら絶対に負けるなという気がします。これは私の感想ですが、そういうものも含めて子どもたちの未来はっていうところを、いくつかのメルクマールを作って確認していくということが必要じゃないかなと思います。

【松本町長】

おっしゃる通りだと思います。ある一定の基準といいますか、検討する方法をきっちりと決めてから、その中に沿ってやっていきたいというところがございます。

他にこの件につきまして、ご意見ご質問等ございますでしょうか。

それでは以上を持ちまして、本日の総合教育会議は終了させていただきたいと思います。本当に皆様、貴重なご意見ありがとうございました。今後とも小豆島町の教育についてご意見を賜りますようお願い申し上げます。閉会とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

【久利課長】

それでは、以上を持ちまして第 22 回小豆島町総合教育会議を閉会いたします。長時間大変お疲れ様でした。ありがとうございました。